

第 65 期

報 告 書

平成26年 4 月 1 日から

平成27年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

当社の第65期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安・株高基調が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による影響の長期化に加え、急激な円安による輸入材料等の高騰で個人消費の回復は遅れ、企業においても、円安を享受する輸出企業に対し、輸入企業や中小・中堅企業は原材料高の販売価格への転嫁が難しく、企業業績は2極化傾向にあります。

海外においては、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の減速、ギリシャの債務問題の再燃や地政学リスクが残る等、日本を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は3,764百万円（前期3,721百万円）となりました。

損益面は、円安による原材料価格の上昇はありましたが、営業利益は72百万円（前期42百万円）、経常利益は為替差益や設備導入補助金等により95百万円（前期43百万円）、当期純利益は、環境対策引当金（低濃度PCB処理費用見積額）14百万円を特別損失で処理したことにより72百万円（前期91百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少に対し、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の拡販でカバーした結果、売上高は1,669百万円（前期1,643百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は457百万円（前期403百万円）となりました。

その他の製品の売上高は1,220百万円（前期1,270百万円）にとどまりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,346百万円（前期3,317百万円）、営業利益は52百万円（前期40百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、震災復興事業の遅れもありましたが、平成26年10月以降の回復により、売上高は417百万円（前期404百万円）、営業利益は20百万円（前期1百万円）となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は123百万円であり、主な内容は、設備の更新、生産改善設備、及び試験研究設備であります。これに要した資金は自己資金によっております。

## (3) 財産及び損益の状況

区 分	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期 (当事業年度)
	(平成24年) (3月期)	(平成25年) (3月期)	(平成26年) (3月期)	(平成27年) (3月期)
売 上 高 (千円)	4,040,085	3,355,170	3,721,762	3,764,391
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	△215,870	△426,890	43,907	95,551
当期純利益 (千円) (△は純損失)	△246,450	△822,055	91,171	72,474
1株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	△10.61	△35.40	3.93	3.12
総 資 産 (千円)	5,354,478	4,102,935	4,309,406	4,602,302
純 資 産 (千円)	2,670,283	1,913,070	2,006,594	2,114,022
1株当たり 純 資 産 (円)	114.99	82.41	86.48	91.13

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

#### (4) 対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んでまいります。

- ① 販売力・購買力の強化
  - ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
  - ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。
- ② モノづくり力を高める
  - ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
  - ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。
- ③ 技術・開発力の向上
  - ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
  - ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
  - ・市場ニーズを先取りした商品開発。
- ④ 企業価値の向上
  - ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
  - ・安全、安心な快適職場を目指す。
  - ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,792,862</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,654,510</b>
現金及び預金	344,188	支 払 手 形	102,086
受 取 手 形	237,871	買 掛 金	288,960
売 掛 金	1,113,298	短 期 借 入 金	820,000
商 品 及 び 製 品	107,783	1年内返済予定の長期借入金	133,652
仕 掛 品	628,115	リ ー ス 債 務	35,372
原材料及び貯蔵品	342,362	未 払 金	162,590
前 払 費 用	26,204	未 払 法 人 税 等	13,267
そ の 他	4,532	未 払 費 用	20,102
貸 倒 引 当 金	△11,495	前 受 金	9,726
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,809,440</b>	預 り 金	5,869
<b>有形固定資産</b>	<b>1,162,287</b>	賞 与 引 当 金	48,721
建 物	141,252	設 備 関 係 支 払 手 形	14,162
構 築 物	12,268	<b>固 定 負 債</b>	<b>833,769</b>
機 械 及 び 装 置	77,334	長 期 借 入 金	333,241
車両運搬具及び工具器具備品	36,629	リ ー ス 債 務	69,723
土 地	782,785	繰 延 税 金 負 債	82,189
リ ー ス 資 産	108,565	退 職 給 付 引 当 金	276,353
建 設 仮 勘 定	3,452	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,865
<b>無形固定資産</b>	<b>14,679</b>	環 境 対 策 引 当 金	14,512
ソ フ ト ウ ェ ア	5,011	資 産 除 去 債 務	7,884
リ ー ス 資 産	5,584	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,488,280</b>
電 話 加 入 権	4,084	<b>純 資 産 の 部</b>	
投 資 そ の 他 の 資 産	632,472	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,862,633</b>
投 資 有 価 証 券	499,618	資 本 金	2,531,828
関 係 会 社 株 式	16,435	資 本 剰 余 金	237,794
そ の 他	128,474	そ の 他 資 本 剰 余 金	237,794
貸 倒 引 当 金	△12,055	利 益 剰 余 金	△880,729
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,602,302</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	△880,729
		繰 越 利 益 剰 余 金	△880,729
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△26,260</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	251,389
		そ の 他 有 価 証 券	
		評 価 差 額 金	251,389
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,114,022</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,602,302</b>

# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,764,391
売 上 原 価		3,175,197
売 上 総 利 益		589,193
販売費及び一般管理費		516,276
営 業 利 益		72,917
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,698	
為 替 差 益	13,008	
補 助 金 収 入	10,092	
受 取 保 険 金	9,154	
そ の 他	5,138	50,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,021	
支 払 手 数 料	3,345	
そ の 他	4,091	27,458
経 常 利 益		95,551
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,093	1,093
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	14,512	14,512
税 引 前 当 期 純 利 益		82,131
法人税、住民税及び事業税	10,039	
法 人 税 等 調 整 額	△382	9,657
当 期 純 利 益		72,474

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成26年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146
会計方針の変更による 累積的影響額				△50,058	△50,058
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△953,204	△953,204
事業年度中の変動額 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				72,474	72,474
事業年度中の変動額合計	—	—	—	72,474	72,474
平成27年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594
会計方針の変更による 累積的影響額		△50,058			△50,058
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△25,659	1,790,759	165,777	165,777	1,956,536
事業年度中の変動額 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△600	72,474 △600	85,611	85,611	72,474 △600 85,611
事業年度中の変動額合計	△600	71,874	85,611	85,611	157,485
平成27年3月31日残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,175
現金及び現金同等物の期首残高	595,364
現金及び現金同等物の期末残高	264,188

## 主要製品

### タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

### 合金及び電気・電子部品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合金製品

### 超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉋山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

### その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース、砥粒

## 株式に関する事項

(平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株(自己株式181,498株)
- (3) 株主数 2,779名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鉦工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	408,099
嶋政人	400,000
日本証券金融株式会社	397,000
株式会社ニチリン	288,000

### 所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
9	0.32	金融機関	3,736,392	15.98
17	0.61	証券会社	674,422	2.89
51	1.84	その他法人	9,301,547	39.78
4	0.14	外国人	31,000	0.13
2,698	97.09	個人・その他	9,636,651	41.22
<b>2,779名</b>	<b>100.00%</b>	<b>総計</b>	<b>23,380,012株</b>	<b>100.00%</b>

### 所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
676名	24.33%	1,000株未満	133,628株	0.57%
1,612	58.01	1,000株以上	2,752,670	11.77
253	9.10	5,000株 "	1,525,129	6.52
203	7.30	10,000株 "	3,491,909	14.94
13	0.47	50,000株 "	748,000	3.20
17	0.61	100,000株 "	4,028,274	17.23
2	0.07	500,000株 "	1,213,452	5.19
2	0.07	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.04	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
<b>2,779名</b>	<b>100.00%</b>	<b>総計</b>	<b>23,380,012株</b>	<b>100.00%</b>

### 地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
54名	1.94%	北海道	199,831株	0.85%
52	1.87	東北	170,193	0.73
863	31.06	関東	8,333,049	35.64
433	15.58	中部	1,079,890	4.62
923	33.21	近畿	12,204,401	52.20
137	4.93	中国	338,833	1.45
99	3.56	四国	369,342	1.58
214	7.70	九州	661,473	2.83
4	0.15	外地	23,000	0.10
<b>2,779名</b>	<b>100.00%</b>	<b>総計</b>	<b>23,380,012株</b>	<b>100.00%</b>

## 役員

(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	三喜田	浩
専務取締役	梶原	正
常務取締役	藤原	一信
取締役	森本	幾雄
取締役	鈴木	一史
常勤監査役	法福	英志
監査役	飯島	宗文
監査役	深瀬	真一

## 会社の概況

(平成27年3月31日現在)

設 資 事 本	立 金 所 社	昭和25年2月3日 2,531,828,642円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
東 京 支 店		〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス TEL 03-5545-7900
門 司 工 場		〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
寝 屋 川 工 場		〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

## 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。